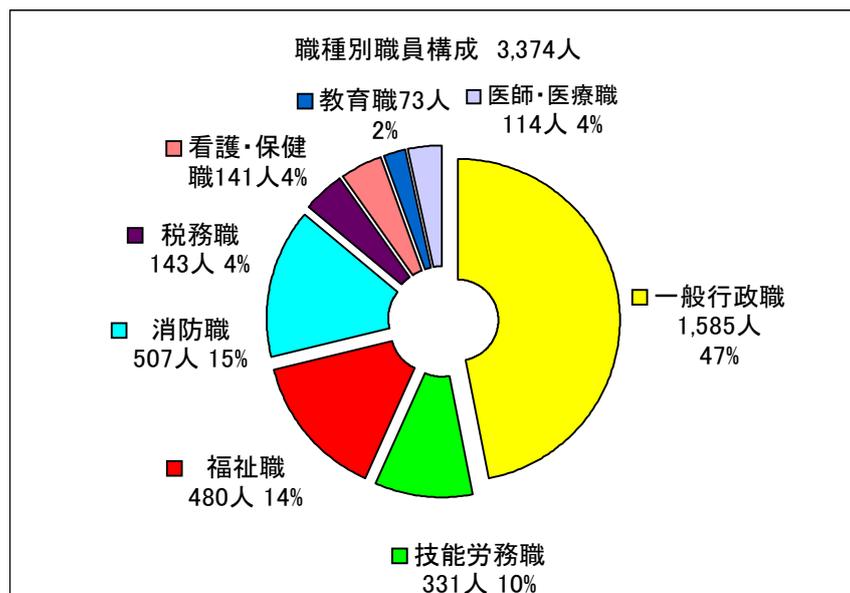
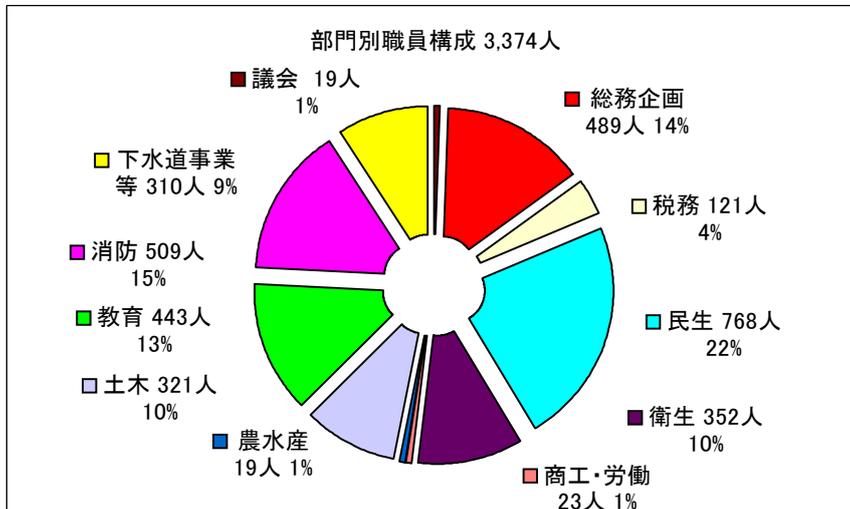


## 市川市の給与・定員管理等について

### 1. 職員の構成

平成22年4月1日現在、市川市に在職する職員は、3,374人で、市民生活にかかわるさまざまな仕事に携わっています。市行政の部門別職員構成はグラフ1、職種別の職員構成はグラフ2のとおりです。



## 2. 人件費の状況 (平成21年度普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。

平成21年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口 (平成22年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
461,638人	125,525,915千円	5,540,810千円	31,063,904千円	24.7%	26.1%

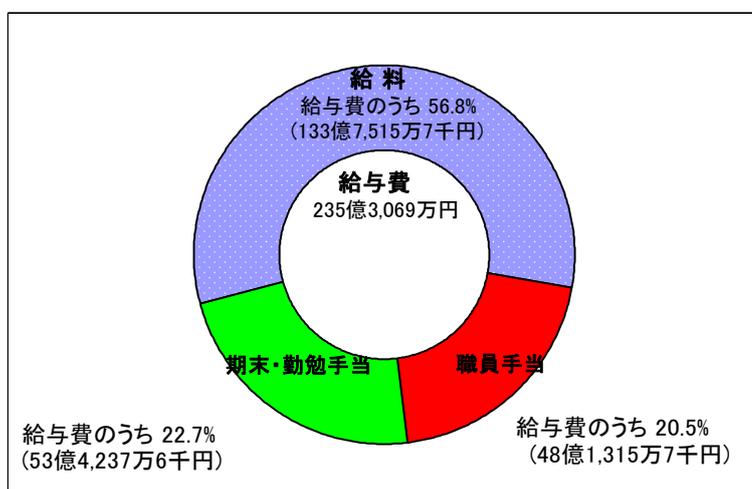
## 3. 職員給与費の状況

平成21年度普通会計決算の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3,099人 (153人)	13,375,157千円	4,813,157千円	5,342,376千円	23,530,690千円	7,593千円	7,111千円

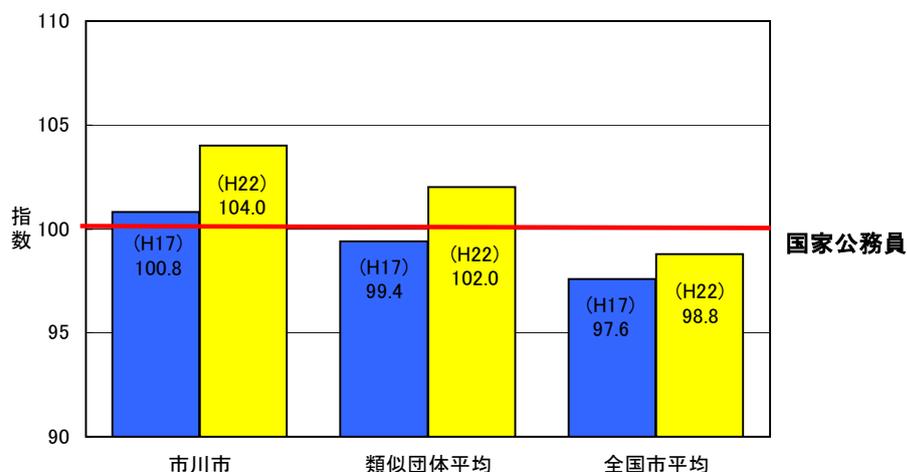
(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. ( )は短時間勤務を含む再任用職員で外書です。



## 4. ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

ラスパイレス指数



(注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員(一般行政職)の給料を100として比較した給料水準です。

2. 類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

5. 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1号給の給料月額	149,400	172,500	192,800	253,800	276,200	319,100	346,600	374,800	398,300
最高号給の給料月額	252,900	302,400	351,700	402,700	440,800	461,600	492,800	507,700	542,400

6. 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
市川市	45.8 歳	377,150 円	501,245 円	452,882 円
千葉県	44.1 歳	355,548 円	447,463 円	408,325 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.3 歳	346,583 円	459,924 円	416,300 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
市川市	49.1 歳	331 人	354,527 円	439,438 円	410,954 円
うち清掃職員	48.8 歳	100 人	359,834 円	463,560 円	424,305 円
うち学校給食員	49.7 歳	77 人	348,768 円	402,321 円	393,669 円
うち用務員	48.8 歳	60 人	342,032 円	421,281 円	392,849 円
うち自動車運転手	48.9 歳	25 人	369,938 円	482,878 円	435,238 円
千葉県	50.3 歳	726 人	334,120 円	392,288 円	371,751 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	— 円	322,291 円
類似団体	47.3 歳	174 人	342,896 円	423,804 円	400,087 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
市川市	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業者	44.6 歳	294,000 円	1.58
うち学校給食員	調理士	41.9 歳	276,600 円	1.45
うち用務員	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.97
うち自動車運転手	自家用自動車運転手	58.1 歳	228,500 円	2.11

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
市川市	—	—	—
うち清掃職員	7,310,920 円	4,085,100 円	1.79
うち学校給食員	6,473,652 円	3,728,800 円	1.74
うち用務員	6,725,172 円	3,008,200 円	2.24
うち自動車運転手	7,642,636 円	3,128,500 円	2.44

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成19年～21年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職と民間の類似職種の比較では、本市が正規職員のみの数値であるのに対し、民間データは短期雇用のアルバイトや派遣職員等も含んでおり、経験年数、平均年齢、業務内容、雇用形態等が一致しないこと、また、本市データは平成22年4月の状況であるのに対し、民間データは平成19年から3年間の平均値であり比較時点にも差異があるので、その点を考慮の上ご参照下さい。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市川市	44.8 歳	365,600 円	445,367 円
千葉県	43.8 歳	378,761 円	442,754 円
類似団体	40.7 歳	327,997 円	379,853 円

- (注) 1. 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

7. 職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額は下表のとおりです。

区 分		市 川 市	千 葉 県	国
		決 定 初 任 給		
一般行政職	大 学 卒	179,500 円	178,800 円	181,200 円
	高 校 卒	149,400 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,800 円	144,500 円	
	中 学 卒	141,600 円	133,100 円	

8. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	264,100 円	328,600 円	377,600 円
	高 校 卒	該当なし	264,100 円	326,500 円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし
	中 学 卒	該当なし	該当なし	283,900 円
教 育 職	大 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし
	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合等、その期間を換算し採用後の年数に加算した年数も含まれます。

## 9. 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

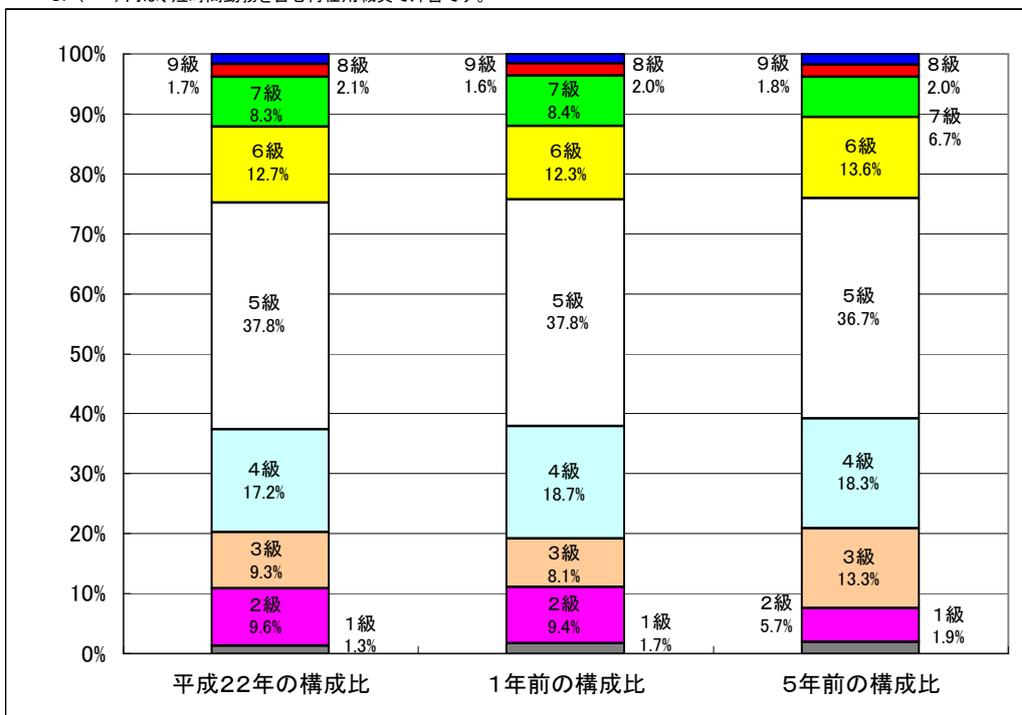
一般行政職の級別職員数とその構成は下表のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事補	主事	主任	主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	
職員数	20人	151人	(139人) 146人	270人	594人	(14人) 199人	131人	33人	27人	(153人) 1,571人
構成比	1.3%	9.6%	(90.8%) 9.3%	17.2%	37.8%	(9.2%) 12.7%	8.3%	2.1%	1.7%	(100%) 100%
参考	1年前の構成比	1.7%	(92.8%) 8.1%	18.7%	37.8%	(7.2%) 12.3%	8.4%	2.0%	1.6%	(100%) 100%
	5年前の構成比	1.9%	(100%) 13.3%	18.3%	36.7%	13.6%	6.7%	2.0%	1.8%	100%
管理職手当額	—	—	—	—	—	57,900円	66,100円 ～ 75,500円	79,900円 ～ 89,900円	90,800円 ～ 106,800円	

(注) 1. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

2. 6級以上の職員には、職務の特殊性に基づき管理職手当が支給されます。

3. ( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。



### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、職員に対して、昇給日(1月1日)前1年間の勤務成績の評定を実施。所属長が5段階(A,B,C,D,E)で絶対評価し勤務成績の証明を行う。勤務成績に応じて昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数を決定することができる。

## 10. 期末手当・勤勉手当（平成21年度）

期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

市川市	千葉県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,644 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,786 千円	—————
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条に基づき、職員に対して基準日(5月1日及び11月1日)前6ヶ月間の勤務成績の評価を実施。職責に応じて、責任感、企画力、指導力、迅速性、正確さなどの各項目について、5段階で絶対評価する。評価点数に応じて勤勉手当の成績率を決定する。

## 11. 退職手当の状況（平成22年4月1日現在）

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

市	川	市	国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	5,363 千円	26,524 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

## 12. 職員手当の状況 (平成22年4月1日現在)

### ①地域手当

支給実績(21年度決算)		1,408,005 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		433,232 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市川市	10 %	3,360人(167人)	10 %

(注)支給対象職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外書です。

### ②特殊勤務手当

支給実績(21年度決算)		83,179 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		55,453 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		46.2 %	
手当の種類(手当数)		28	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等歳入の徴収に従事した職員	市税、保育料等徴収	日額280円
滞納処分手当	財産差押に従事した職員	市税、国保税等差押	日額300円
調査手当	市税の賦課調査等に従事した職員	税の賦課、評価調査	日額170円、220円
財産取得交渉手当	財産の取得交渉に従事した職員	財産の取得交渉	日額350円
社会福祉指導手当	社会福祉主事等の職務に従事した職員	社会福祉主事等の職務	日額190円、230円
心身障害者訓練手当	心身障害者指導訓練に従事した職員	心身障害者指導訓練	日額230円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容処理に従事した職員	行旅死病人取扱	1件当たり2,500円、3,500円
医務手当	医療施設等の医師、歯科医師	診療、救護、保健指導	日額7,000円
放射線取扱手当	エックス線等の取扱に従事した職員	エックス線放射線取扱	日額200円
夜間看護等手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	深夜にわたった看護、介護	1回3,400円、6,800円
感染症消毒作業手当	感染症の消毒作業に従事した職員	法に規定する一類～三類感染症	日額600円
健康相談指導手当	結核患者の健康相談、指導に従事した職員	結核患者の健康相談、指導	日額200円
予防接種勤務手当	予防接種に従事した保健師、看護師	予防接種業務	日額150円
臨床検査手当	病院、介護老人保健施設に勤務する職員	採血、生化学検査	日額200円
施設勤務手当	作業環境が特殊な施設等に勤務する職員	施設勤務	日額100円、230円
清掃作業手当	ごみの収集、処理作業等に従事した職員	ごみの収集、処理等業務	日額450円
葬儀作業手当	火葬、納骨等に従事した職員	葬儀作業	日額450円
動物死体処理作業手当	動物死体の処理作業に従事した職員	動物死体処理作業	1件当たり120円
水洗便所、浄化槽検査指導手当	浄化槽の管理指導等に従事した職員	検査、管理指導業務	日額250円
特定化学物質取扱手当	特定化学物質の取扱に従事した職員	特定化学物質取扱業務	日額300円
土木作業手当	土木、公園の作業に従事した職員	道路補修、草刈消毒等	日額450円
守衛業務手当	守衛業務に従事した職員	守衛業務	1勤務200円、400円
飼育作業手当	動物園に勤務する職員	動物飼育作業	日額200円
出動手当	消防職員	火災、救急業務等	1回140円～500円
機関勤務手当	消防職員	消防車、救急車の運転業務	1勤務180円、220円
消防夜間特殊業務手当	消防職員	夜間特殊業務	1回260円
消防特別救助隊員手当	消防職員	特別救助隊員業務	1勤務260円
潜水作業手当	消防職員	潜水作業	1回300円

③時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	983,818 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	359 千円
支給実績(20年度決算)	971,371 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	352 千円

④その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他親族1人につき6,500円(配偶者がいない場合は1人目11,000円) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末まで子1人5,000円加算	同		350,103 千円	220,468 円
住居手当	○借家の場合(家賃6,000円を超える場合に限る)家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給 ○持家かつ世帯主の場合8,500円/月支給	異	○借家(家賃12,000円超に限る)限度額は市と同じ  ○持家かつ世帯主の場合は支給無し	280,366 千円	149,688 円
通勤手当	○電車 6ヶ月定期相当額支給 ○バス 回数券相当額支給 ○自転車などを使用する場合 距離に応じて2,000円から24,500円まで支給	異	電車、バスを利用する場合6ヶ月定期代を基礎として1ヶ月当たり55,000円まで全額支給	294,217 千円	102,729 円
管理職手当	職務に応じ52,900円～106,800円を定額支給	異	官職に応じて46,300円～139,300円を定額支給	382,930 千円	753,799 円
休日勤務手当	休日などにおいて勤務した場合に、勤務1時間当たりの給与額の100分の135を支給	同		185,127 千円	67,515 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時まで勤務する職員に対し、その勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額の100分の25を支給	同		52,310 千円	132,430 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員は、その勤務1回につき4,200円(医師は20,000円)を支給	同		184 千円	36,808 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日又は休日に本来業務以外で勤務した場合に、職務に応じて5,000円～12,000円の範囲で支給	異	官職に応じて6,000円～12,000円の範囲で支給	3,864 千円	7,606 円
災害派遣手当	災害対策基本法等により災害応急対策または災害復旧のため派遣された職員が、市内に滞在することを要する場合に支給する1日3,970円～6,620円			—	—

### 13. 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

本市特別職の給料、報酬等は平成19年4月1日より、退職手当は平成17年4月1日より下表のようになっています。

区 分		給 料 月 額 等		
給 料		月 額	(参考)類似団体における最高/最低額	
	市 長	1,016,000 円	1,080,000 円	792,000 円
副市長	837,000 円	940,000 円	675,800 円	
報 酬	議 長	724,000 円	742,000 円	463,000 円
	副議長	652,000 円	666,000 円	420,000 円
	議 員	604,000 円	604,000 円	400,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成21年度) 6月期 1.95ヶ月分 12月期 2.2ヶ月分 計 4.15ヶ月分	/	
	副市長			
	議 長			
	副議長			
	議 員			
退 職 手 当	算 定 方 式			
	市 長	給料月額×在職月数×支給率(0.57) (改正前の支給率 0.7)		
		1期の手当額 27,797,760 円		
	副市長	給料月額×在職月数×支給率(0.36) (改正前の支給率 0.4)		
	1期の手当額 14,463,360 円			

(注) 1. 退職手当は任期毎の支給です。

2. 議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日から適用となります。

3. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 14. 職員数の状況

### ①部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

単位:人

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一般行政部門	議会	19	19	0	
	総務	505	489	△ 16	事務統廃合縮小等による減
	税務	122	121	△ 1	事務統廃合縮小等による減
	民生	770	768	△ 2	退職不補充等による減
	衛生	361	352	△ 9	退職不補充等による減
	労働	9	5	△ 4	事務統廃合縮小等による減
	農林水産	20	19	△ 1	事務統廃合縮小等による減
	商工	14	18	4	業務増
	土木	325	321	△ 4	事務統廃合縮小等による減
	小計	2,145	2,112	△ 33	〈参考〉 市川市の人口1万人当たりの職員数 45.75人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 42.16人)
特別行政部門	教育	461	443	△ 18	退職不補充、事務民間委託化等による減
	消防	493	509	16	業務増
	小計	954	952	△ 2	
	普通会計	3,099	3,064	△ 35	〈参考〉 市川市の人口1万人当たりの職員数 66.37人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 58.96人)
公営企業部等門	病院	111	110	△ 1	育休代替任期付職員の減
	下水道	43	42	△ 1	退職不補充による減
	その他	168	158	△ 10	事務統廃合縮小による減
	小計	322	310	△ 12	
	合計	3,421 (3,575)	3,374 (3,575)	△ 47 ( 0)	〈参考〉 市川市の人口1万人当たりの職員数 73.09人

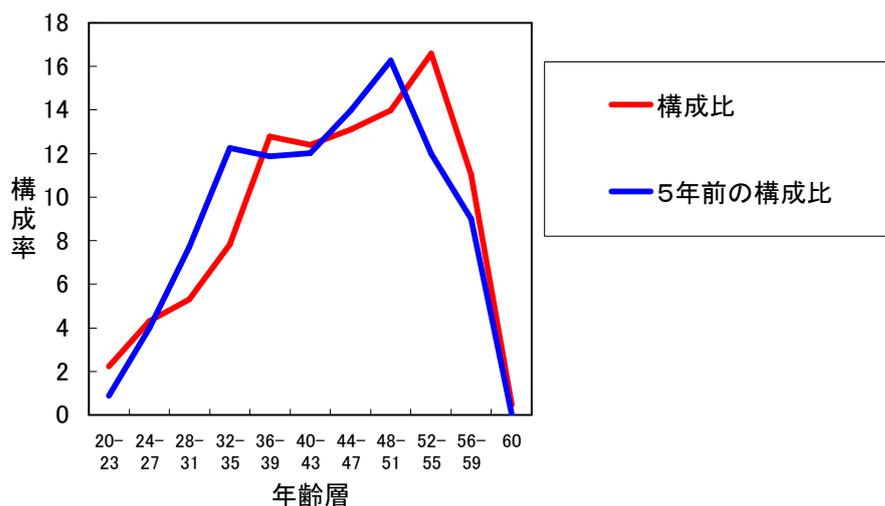
(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2. ( )内は、条例定数の合計です。

3. 教育には教育長は含んでいません。

### ②年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

一般行政職 年齢別職員構成



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	9人	66人	145人	179人	264人	431人	418人	442人	472人	560人	372人	16人	3,374人

③職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別 \ 年 度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	2,174	2,154	2,122	2,163	2,145	2,112	▲ 62 (▲2.9%)
教育	576	552	529	489	462	444	▲ 132 (▲22.9%)
消防	499	499	499	498	493	509	10 (2.0%)
普通会計	3,249	3,205	3,150	3,150	3,100	3,065	▲ 184 (▲5.7%)
公営企業等会計	320	320	323	323	322	310	▲ 10 (▲3.1%)
総合計	3,569	3,525	3,473	3,473	3,422	3,375	▲ 194 (▲5.4%)

(注)1. 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

2. 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数である。